2025 年農林業センサス結果（北海道）

― 農林業経営体調査「確定値」 ―

○ 調査結果の概要【確定値】

１ 農林業経営体

２ 農業経営体

（1） 農業経営体数

（2） 経営耕地面積規模別の農業経営体数

（3） 水稲作付面積規模別の農業経営体数 ※新設

（4） 農産物販売規模別経営体数

（5） 農産物販売金額１位の部門別経営体数

（6） 経営耕地面積

（7） 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別経営体数）

（8） データを活用した農業を行っている農業経営体数

（9） 基幹的農業従事者数（個人経営体）

３ 林業経営体

（1）保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

○ 統計表【確定値】

○ 調査の概要

調査結果の概要【確定値】

1　農林業経営体

令和7年(2025 年)2 月 1 日現在の農林業経営体数は 31,258 経営体となっている。

このうち、農業経営体数は 29,199 経営体で、林業経営体数は 3,042 経営体となった。

また、前回と比べて、農林業経営体が 17.0%、農業経営体が 16.4%、林業経営体が 33.4%、それぞれ減少した。

図1　農林業経営体数(北海道)

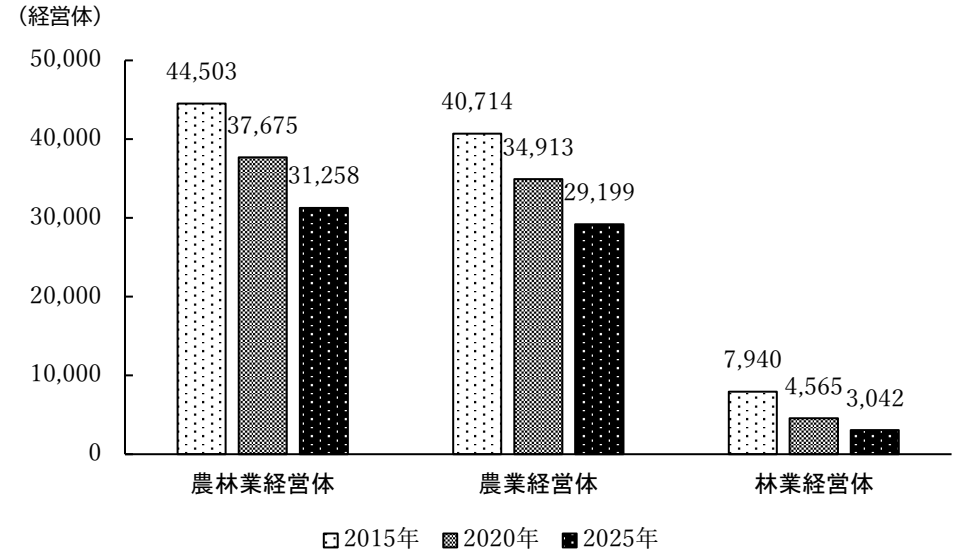


表1　農林業経営体数(北海道)

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
2015年	44,503	40,714	7,940
2020年	37,675	34,913	4,565
2025年	**31,258**	**29,199**	**3,042**
増減率（%）			
2020年/2015年	△ 15.3	△ 14.2	△ 42.5
2025年/2020年	△ 17.0	△ 16.4	△ 33.4

(注):農業と林業の両方を行っている経営体は、それぞれに計上しているため、農業経営体数と林業経営体数の合計は農林業経営体数と一致しない。

２　農業経営体

(1)農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は 24,748 経営体で、5 年前に比べ 19.0%減少した一方、団体経営体は 4,451 経営体で 2.4%増加した。

また、団体経営体のうち法人経営体は 4,250 経営体で、5 年前に比べ 5.0%増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は 95.5%となり、法人化が進んでいる。

表２　農業経営体数(北海道)

単位：経営体

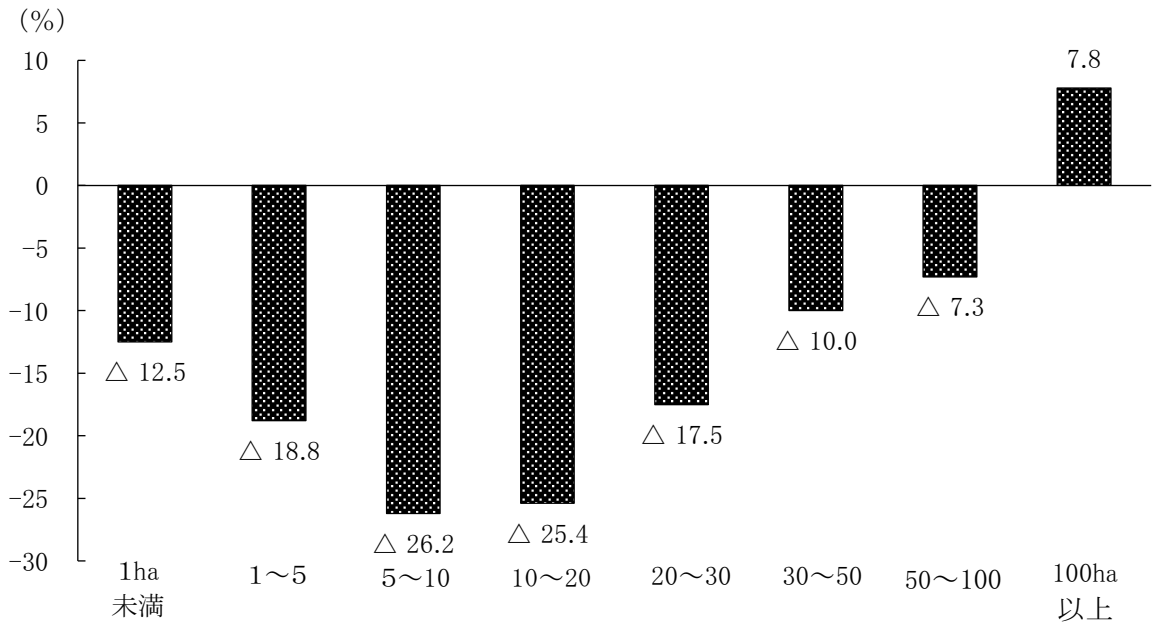
区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
2015年	40,714	36,739	3,975	3,576
2020年	34,913	30,566	4,347	4,047
2025年	**29,199**	**24,748**	**4,451**	**4,250**
増減率（%）				
2020年/2015年	△ 14.2	△ 16.8	9.4	13.2
2025年/2020年	△ 16.4	△ 19.0	2.4	5.0

(2)経営耕地面積規模別の農業経営体数

農業経営体の増減率を経営耕地面積規模別に 5 年前との比較でみると、100ha 以上の層で増加している。

また、経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は 33.7ha で5年前に比べ 11.6%増加した。

図２　経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(注):「1ha 未満」には、経営耕地面積が 0 の客体を含まない。

表3 経営耕地面積規模別農業経営体数

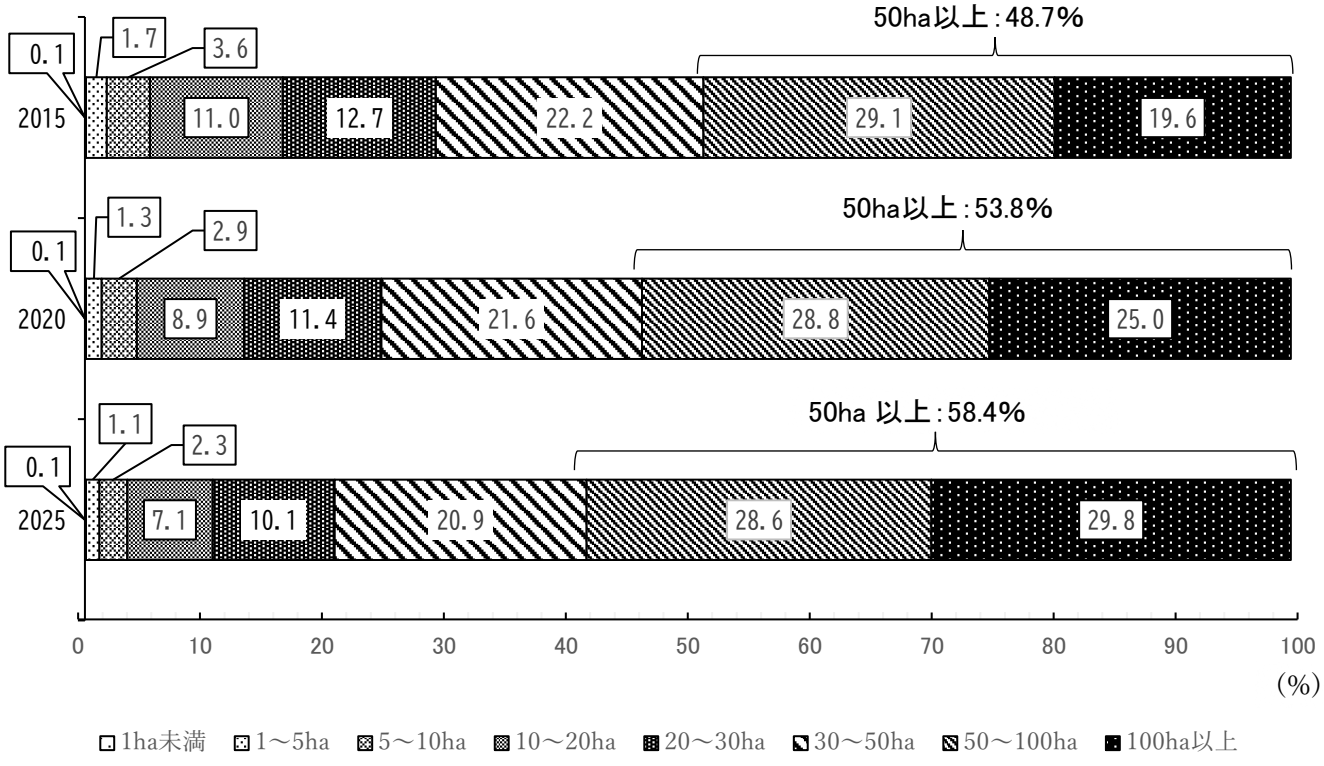
単位：経営体、ha

区分	1ha 未満	1～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha 以上	1経営体当たりの経営耕地面積
2015年	2,810	6,291	5,234	7,963	5,442	6,128	4,584	1,168	26.5
2020年	2,270	4,992	4,080	6,280	4,778	5,848	4,422	1,372	30.2
2025年	**1,987**	**4,056**	**3,011**	**4,688**	**3,940**	**5,262**	**4,099**	**1,479**	33.7
構成比（%）									単位：%
2015年	7.1	15.9	13.2	20.1	13.7	15.5	11.6	2.9	－
2020年	6.7	14.7	12.0	18.4	14.0	17.2	13.0	4.0	－
2025年	7.0	14.2	10.6	16.4	13.8	18.4	14.4	5.2	－
増減率（%）									単位：%
2020年/2015年	△ 19.2	△ 20.6	△ 22.0	△ 21.1	△ 12.2	△ 4.6	△ 3.5	17.5	14.0
2025年/2020年	△ 12.5	△ 18.8	△ 26.2	△ 25.4	△ 17.5	△ 10.0	△ 7.3	7.8	11.6

（注）：「1ha 未満」には、経営耕地面積が 0 の客体を含まない。

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、50ha 以上の農業経営体が 58.4%を占めており、5 年前に比べて 4.6 ポイント増加した。

図3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



(3)水稲作付面積規模別の農業経営体数

販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 8,600 経営体で、5 年前に比べ 2,243 経営体(20.7%)減少した。

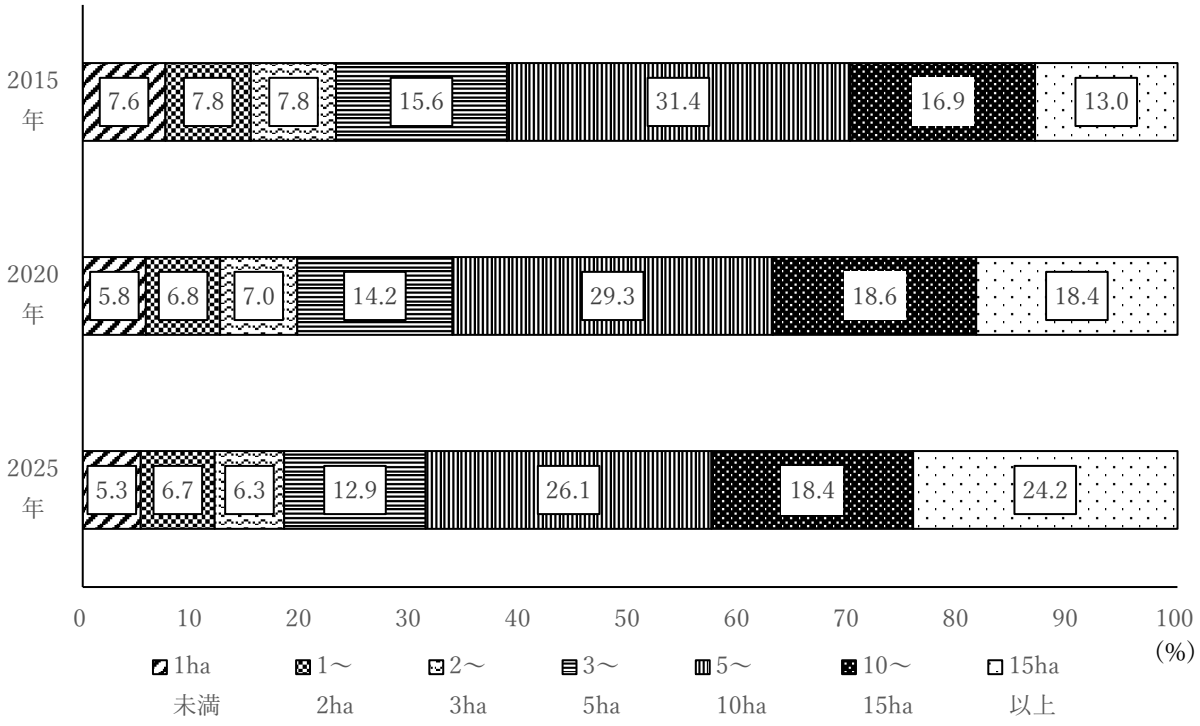
水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5 年前に比べ 15ha 以上の層で農業経営体数が増加した。

表4 水稲作付面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	計	1ha 未満	1～2ha	2～3ha	3～5ha	5～10ha	10～15ha	15ha 以上
2015年	13,470	1,017	1,053	1,048	2,100	4,223	2,277	1,752
2020年	10,843	627	735	763	1,538	3,173	2,015	1,992
2025年	**8,600**	**457**	**580**	**546**	**1,112**	**2,245**	**1,583**	**2,077**
構成比（%）								
2015年	－	7.6	7.8	7.8	15.6	31.4	16.9	13.0
2020年	－	5.8	6.8	7.0	14.2	29.3	18.6	18.4
2025年	－	5.3	6.7	6.3	12.9	26.1	18.4	24.2
増減率（%）								
2020年/2015年	△ 19.5	△ 38.3	△ 30.2	△ 27.2	△ 26.8	△ 24.9	△ 11.5	13.7
2025年/2020年	△ 20.7	△ 27.1	△ 21.1	△ 28.4	△ 27.7	△ 29.2	△ 21.4	4.3

図4 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



(4)農産物販売規模別経営体数

農業経営体を農産物販売規模別にみると、1,000～3,000 万円層が 7,998 経営体(構成比 27.4%)で最も多く、次いで 3,000～5, 000 万円層の 5,196 経営体(同 17.8%)の順となった。

これを5年前との比較でみると、5,000 万円未満の層で減少しているが、5,000 万円以上の層は増加しており、増減率では 5 億円以上の層(25.6%)が最も大きくなっている。

図5 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

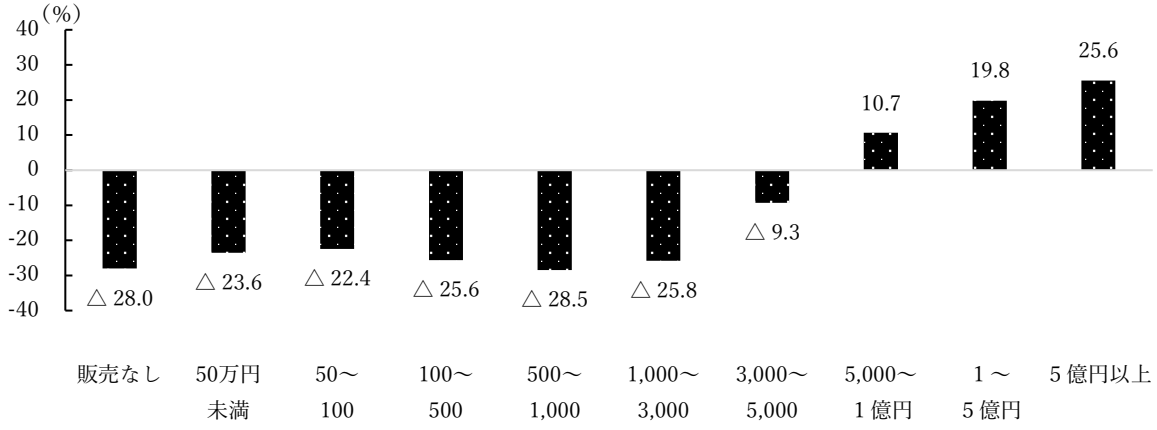


表5 農産物販売金額規模別農業経営体数

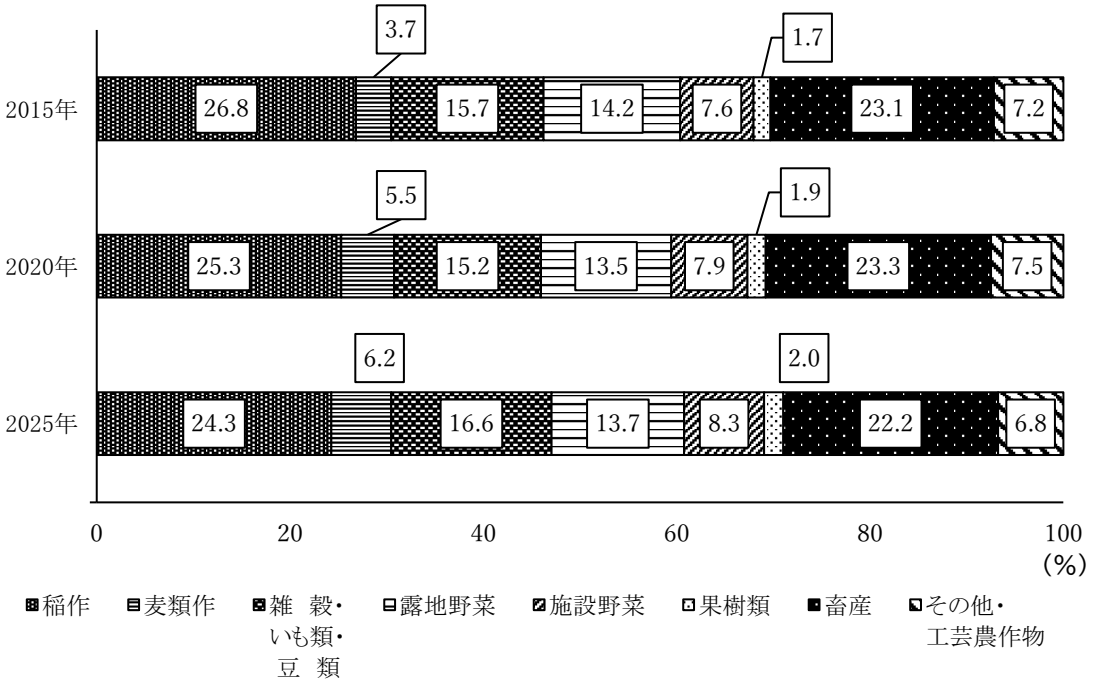
単位:経営体

	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1～5億円	5億円以上
2015年	2,227	1,863	1,267	5,780	5,557	13,864	5,778	3,084	1,161	133
2020年	1,372	1,273	1,052	4,319	4,274	10,776	5,728	4,244	1,609	266
2025年	**988**	**973**	**816**	**3,213**	**3,058**	**7,998**	**5,196**	**4,696**	**1,927**	**334**
構成比(%)										単位:%
2015年	5.5	4.6	3.1	14.2	13.6	34.1	14.2	7.6	2.9	0.3
2020年	3.9	3.6	3.0	12.4	12.2	30.9	16.4	12.2	4.6	0.8
2025年	3.4	3.3	2.8	11.0	10.5	27.4	17.8	16.1	6.6	1.1
増減率(%)										単位:%
2020年/2015年	△ 38.4	△ 31.7	△ 17.0	△ 25.3	△ 23.1	△ 22.3	△ 0.9	37.6	38.6	100.0
2025年/2020年	△ 28.0	△ 23.6	△ 22.4	△ 25.6	△ 28.5	△ 25.8	△ 9.3	10.7	19.8	25.6

（5）農産物販売金額１位の部門別経営体数

農産物販売金額１位の部門別に農業経営体の構成割合をみると、稲作が 24.3%、畜産が 22.2%、その他（花き・花木を含む）・工芸農作物が 6.8%となり、それぞれ 5 年前に比べ 1.0 ポイント、1.1 ポイント、0.7 ポイント下降した。また、麦類作が 6.2%、雑穀・いも類・豆類が 16.6%、施設野菜が 8.3%となり、それぞれ 5 年前に比べ 0.7 ポイント、1.4 ポイント、0.4 ポイント上昇した。

図6　農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



(6)経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は 960,870ha で前回に比べ 6.6%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が 173,372ha(構成比 18.0%)で前回に比べ 4.0%の減少、畑が 785,279ha(同 81.7%)で 7.1%の減少、樹園地が 2,219ha(同 0.2%)で 6.9%減少した。

表6 耕地種類別経営耕地面積

単位：ha

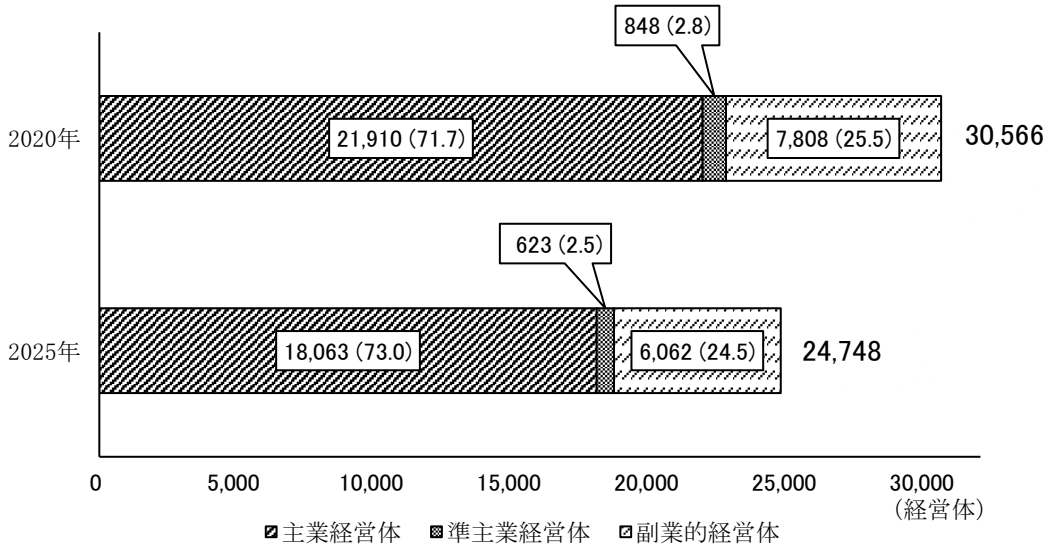
	計	田	畑	樹園地
2015年	1,050,451	209,722	838,160	2,569
2020年	1,028,421	180,616	845,422	2,384
2025年	**960,870**	**173,372**	**785,279**	**2,219**
構成比（%）				単位：%
2015年	100.0	20.0	79.8	0.2
2020年	100.0	17.6	82.2	0.2
2025年	100.0	18.0	81.7	0.2
増減率（%）				単位：%
2020年/2015年	△ 2.1	△ 13.9	0.9	△ 7.2
2025年/2020年	△ 6.6	△ 4.0	△ 7.1	△ 6.9

(7)農業所得依存度別経営体数(旧主副業別経営体数)

農業経営体のうち個人経営体を所得依存度別にみると、主業経営体は 18,063 経営体で 5 年前に比べ 3,847 経営体の減少、準主業経営体は 623 経営体で 225 経営体の減少、副業的経営体(主業経営体以外と準主業経営体以外)は 6,062 経営体で 1,746 経営体の減少となった。

この結果、個人経営体の農業経営体に占める割合は、主業経営体が 73.0%、準主業経営体が 2.5%、副業的経営体が 24.5%となった。

図7 主副業別農業経営体数(個人経営体)



(注):( )内は個人経営体数に占める割合である。

（8）データを活用した農業を行っている農業経営体数

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は 20,732 経営体で、農業経営体に占める割合は 71.0％となった。

表7　データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

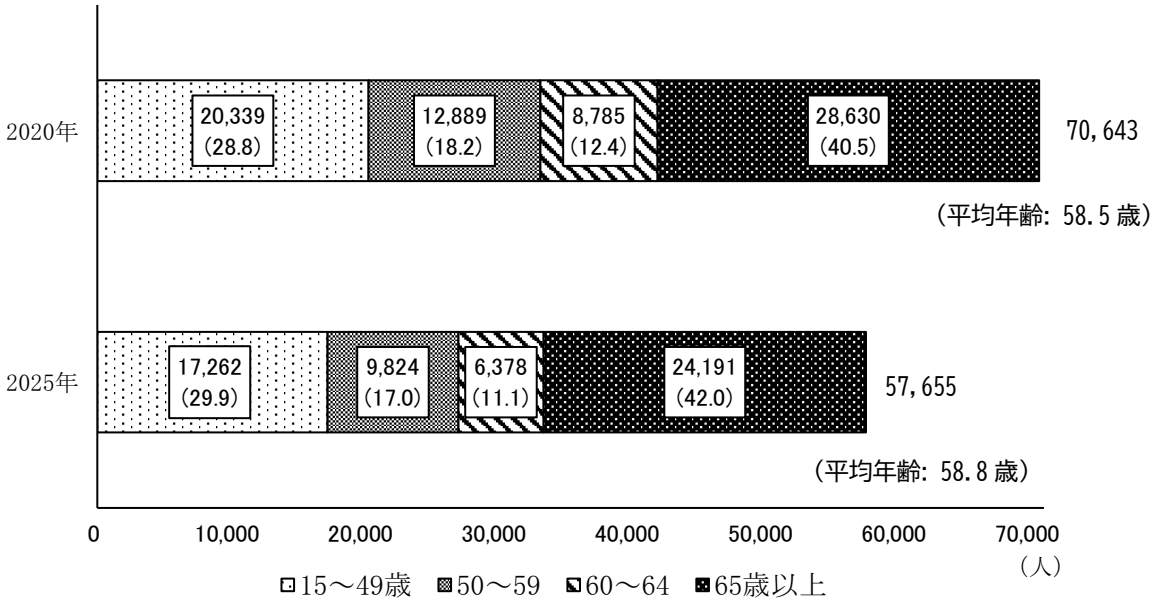
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計（実数）	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
北海道（2025年）	29,199	20,732	19,321	8,743	3,872	4,850	8,467
空知総合振興局	4,807	3,462	3,222	1,585	610	698	1,345
石狩振興局	1,806	1,169	1,086	470	205	242	637
後志総合振興局	1,840	1,223	1,154	454	186	210	617
胆振総合振興局	1,403	925	869	355	180	159	478
日高振興局	1,289	843	801	186	112	103	446
渡島総合振興局	1,229	849	799	160	73	93	380
檜山振興局	772	460	438	106	44	72	312
上川総合振興局	4,639	3,085	2,884	1,185	548	612	1,554
留萌振興局	613	373	338	127	52	64	240
宗谷総合振興局	554	400	377	84	49	83	154
オホーツク総合振興局	3,491	2,795	2,586	1,657	742	897	696
十勝総合振興局	4,695	3,753	3,484	1,985	838	1,208	942
釧路総合振興局	896	590	540	196	92	155	306
根室振興局	1,165	805	743	193	141	254	360
構成比（%）							
北海道（2025年）	100.0	71.0	66.2	29.9	13.3	16.6	29.0
空知総合振興局	100.0	72.0	67.0	33.0	12.7	14.5	28.0
石狩振興局	100.0	64.7	60.1	26.0	11.4	13.4	35.3
後志総合振興局	100.0	66.5	62.7	24.7	10.1	11.4	33.5
胆振総合振興局	100.0	65.9	61.9	25.3	12.8	11.3	34.1
日高振興局	100.0	65.4	62.1	14.4	8.7	8.0	34.6
渡島総合振興局	100.0	69.1	65.0	13.0	5.9	7.6	30.9
檜山振興局	100.0	59.6	56.7	13.7	5.7	9.3	40.4
上川総合振興局	100.0	66.5	62.2	25.5	11.8	13.2	33.5
留萌振興局	100.0	60.8	55.1	20.7	8.5	10.4	39.2
宗谷総合振興局	100.0	72.2	68.1	15.2	8.8	15.0	27.8
オホーツク総合振興局	100.0	80.1	74.1	47.5	21.3	25.7	19.9
十勝総合振興局	100.0	79.9	74.2	42.3	17.8	25.7	20.1
釧路総合振興局	100.0	65.8	60.3	21.9	10.3	17.3	34.2
根室振興局	100.0	69.1	63.8	16.6	12.1	21.8	30.9

(9)基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者(自営農業を主な仕事としている世帯員)は57,655人で、5年前に比べ12,988人(18.4%)減少した。

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者に65歳以上が占める割合は42.0%となり、5年前に比べ1.5ポイント上昇した。

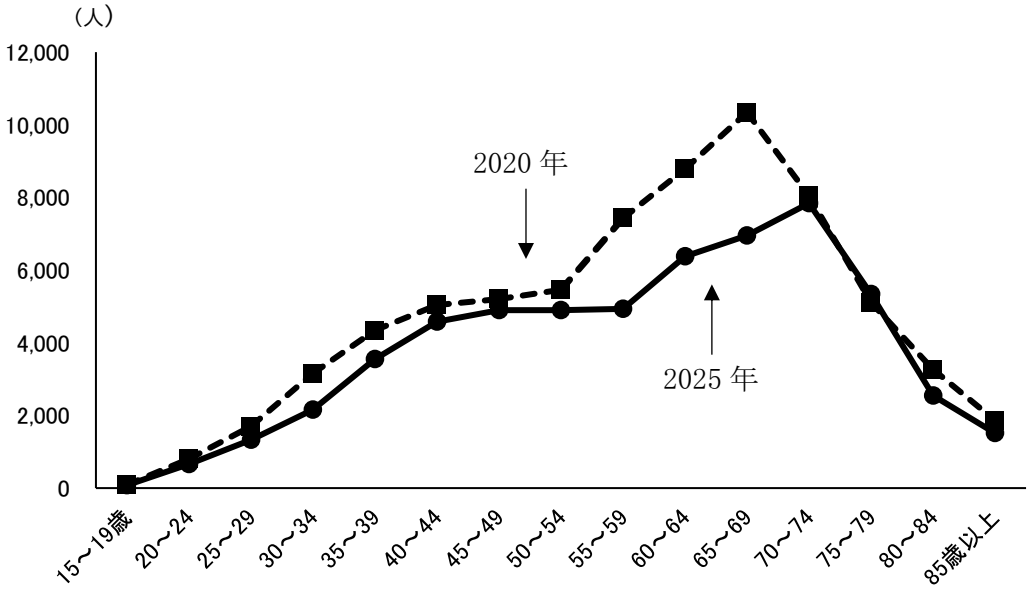
図8 年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の構成



(注):( )内は個人経営体に占める割合である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ、75～79歳を除く全ての階層で減少した。

図9 基幹的農業従事者数(個人経営体)の推移



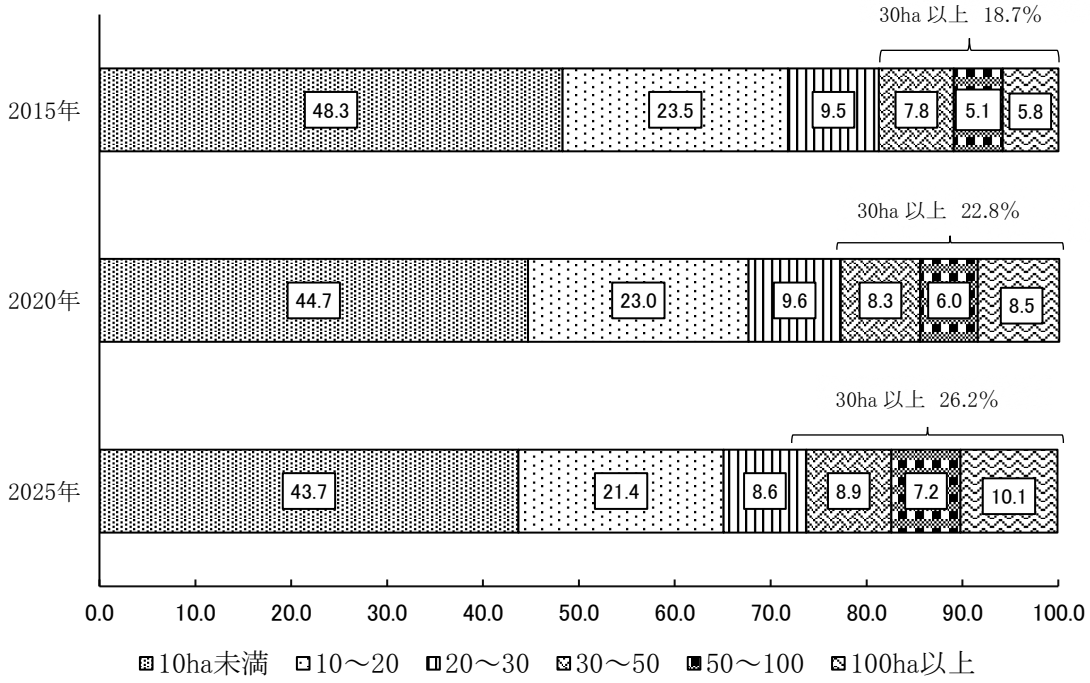
３　林業経営体

（1）保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体の構成割合をみると、10ha 未満が 43.7%、次いで 10～20ha が 21.4%、20～30ha が 8.6%となった。

この結果、5 年前に比べ 30ha 以上の各階層で構成割合が高くなっている。

図10　保有山林面積規模別林業経営体の構成割合



（注）:「10ha 未満」には保有山林面積が 0 の客体を含む。